

第 1 章 教育行政の概観

1 令和 6 年度の本県教育の概要

県教育委員会においては、令和 4 年度から「学びの変革」を柱に掲げた第 7 次福島県総合教育計画（令和 3 年 12 月策定）がスタートした。本計画では、福島の良いを大切に「福島ならではの」教育を進めるとともに、それを実現するため、一方通行の画一的な授業から個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革していく「学びの変革」とその実現のための環境づくりとしての「学校の在り方の変革」を掲げている。その年次計画である「学びの変革推進プラン」により当該年度に具体的に実施する取組を明らかにした上で主要施策を戦略的に推進し、本県教育の充実を図った。

東日本大震災及び原子力発電所事故から 13 年が経過してもなお、多くの子どもたちが県内外への避難生活を続けているなど厳しい状況が続いているが、富岡支援学校が「ふたば支援学校」と校名を変更し、令和 7 年 1 月に双葉郡檜葉町に新築・移転するなど、本県教育の復興に向けて着実に取り組んだ。また、県内初の公立夜間中学の開校や「県立高等学校改革後期実施計画」に基づく郡山高校と修明高校の学科改編、「いわき総合高等学校」の令和 7 年度開校に向けた整備を行ったほか、県立安積中学校の開校に向けて、小学校 6 年生及び保護者向けの説明会を行った。さらに、第二次福島県特別支援学校全体整備計画に基づく特別支援学校の整備も進めた。

また、「福島県幼児教育振興計画」を策定し、幼・小の接続や連携の円滑な接続を進めた。

新型コロナウイルス感染症は令和 5 年 5 月に 5 類感染症に移行し、大きな影響を受けてきた各種行事・研修等の教育活動がコロナ禍前の状況に戻つつある。

2 「学びの変革推進プラン」に関連する主な事業・取組

(1) 「学びの変革推進プラン」

ア 性質

第 7 次福島県総合教育計画（令和 4 年度から令和 12 年度までの 9 年間の教育計画）の年次計画として作成するもの。

イ 「学びの変革」とは

- 全ての子どもに必要な資質・能力を育成するため、一方通行の画一的な授業から、個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革すること。
- 「子どもたち一人一人に必要な力を確実に育成していく」という本来の学校の役割を果たすことができるよう、「学校の在り方の変革」も同時に進める。

(2) 令和 6 年度「学びの変革推進プラン」点検・評価結果報告より

ア 政策を取り巻く現状

令和 4 年度から「学びの変革」と「学校の在り方の変革」を柱に掲げ、第 7 次福島県総合教育計画を展開しているところであり、その年次計画として「学びの変革推進プラン」を作成した。

主な事業のアウトプットは概ね達成しているものの、「施策 1『学びの変革』によって資質・能力を確実に育成する」や、「施策 2『学校の在り方の変革』によって教員の力、学校の力を最大化する」における基本指標は、未達成のものが多く、引き続き施策の効果的な改善を通して「学びの変革」を推進していくことが必要である。

学びの変革推進プラン「福島ならではの」教育の充実 ～個人と社会のWell-beingの実現～

施策1 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

事業のアウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。小中学生の国語、算数(数学)両方が、全国平均を下回っており、記述式の回答や、思考力・判断力・表現力を中心に、全般的に課題が見られるため、学力調査の結果分析の手法やそれに伴う授業改善の手立てなどにおいて、助言を必要とする教員、学校への支援が必要である。

施策2 「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

教職員多忙化解消アクションプランⅡ(R3～5)の取り組みにより、「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は改善されているものの下げ止まり感がある。R6年2月から新たに「教職員働き方改革アクションプラン」(R6～10)を策定したところであるが、新型コロナの5類引き下げにより学校行事や部活動がコロナ禍前の状況に戻っている側面もあるため、改めて学校現場の業務のやり方を見直し、働き方改革を着実に推進することが必要である。

施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

全国平均は下回っているものの、不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校でやや増加となっており、全国と同様の動きとなっている。引き続き、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行っていくことが求められる。

施策4 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する

地域における探究学習が進み、基本指標「震災学習の実施率」は目標値を達成することができたが、「地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合」については達成できなかった。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)の設立を好機と捉え、初等中等教育段階からのシームレスな人材育成が求められる。

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

自分手帳の活用が進み、新体力テストの全国平均との比較値は横ばいであるが、中学2年生については、R6年度の目標を達成した。社会教育施設等の利活用促進においては、資料の充実や注目度の高い企画展等の開催など、利用者のニーズを踏まえた取組が引き続き必要である。

施策6 安心して学べる環境を整備する

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。避難地域12市町村の特色ある教育においては、特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を通じて、地域で活躍する人材育成に寄与したと考えられる。

施策1 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

施策評価

主な事業のアウトプット指標は概ね達成しているものの、**基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要**である。

「全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値」は、小中学生の国語、算数(数学)両方が、全国平均を下回っており、記述式の回答や、思考力・判断力・表現力を中心に、全般的に課題が見られるため、学力調査の結果分析の手法やそれに伴う授業改善の手立てなどにおいて、助言を必要とする教員、学校への支援が重要である。**経験の浅い教員を含む全ての教員が、児童の現状に応じた個別的・継続的な支援を行えるよう、各学校への具体的な支援につなげていく。学力調査の結果を分析した授業改善グランドデザインを作成・配布し、学力向上支援アドバイザーや研修支援チームによる支援を行う**とともに、学力向上対策会議を開催し、授業改善の手立ての共有をはかるなど、対応策を講じていく。英語力の育成については、目標値を意識したものの、全国平均は下回っており、R6年度からの新事業によりさらなる英語力向上に取り組む。

「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」は、**小学校・中学校ともに増加の傾向**にあり(小学生:R5:75.9%→R6:77.5%、中学生:R5:73.1%→R6:77.9%)、**自己肯定感・自己表現力を育む取組の成果が見られた**。

【見方】施策1～6共通

- ※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)
- ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上向上の開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)
- ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)
- 括弧書きは最新値がR6より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
- ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。
- ※3 アウトプット=活動実績
- ※4 「主な取組」の「主な事業」中の (→):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

基本指標(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	88.2% (R3)	94.8% (R5)	100% (R6)	80% (R6)	達成	—	やや改善	学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」をはじめとする県教育委員会の諸事業により、地域人材等を活用した取組が積極的に行われ、実績値の向上につながったと思われる。 定時制や通信制の高校では、実施するのが物理的に難しいという意見もあったが、好事例を共有するなど、支援の在り方を検討する。
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	17.0% (R2)	36.3% (R5)	55.9% (R6)	100% (R6)	未達成	—	改善	これまで取り組んできた地域課題探究学習への支援の成果により、昨年度よりも大きく上昇した。地域に対する具体的なアクション数はまだ少ないものの、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増えている。 地域人材等の活用が増加しているため、今後も自治体や社会へ目をつける取組を積極的に行えるようになり、地域人材等を巻き込んだ生徒の活動をアウトプットする生徒相互の勉強会の場を設けたり、生徒同士での相乗効果を狙い、地域課題探究活動を活性化できるように支援する。

施策1

「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

基本指標(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 (小学校)	74.2% (R3)	75.9% (R5)	77.5% (R6)	84% (R6)	未達成	－	横ばい	各学校では、学校教育活動を通じて児童の自己肯定感など非認知能力の向上に取り組んでいるが、調査結果を活用して児童一人一人の実態を把握し、より具体的な働きかけを行う必要がある。非認知能力の育成は児童の個別の状況に応じた対応が求められるため、指導方法や教員の専門性、人的・時間的リソースの不足が課題となっている。 ふくしま学力調査の結果や、自己肯定感向上に成功した学校の事例を収集し、取組事例集として広く県内に周知することで、効果的な取組を促進する。さらに、自己肯定感向上を視点にした授業研修や指導ガイドラインの作成を進め、学力向上と生徒指導の両面から教員の指導力向上を図ることが重要である。
〃 (中学校)	72.9% (R3)	73.1% (R5)	77.9% (R6)	84% (R6)	未達成	－	横ばい	令和6年度の目標値には到達しなかったものの、各学校では引き続き学校教育活動を通じて自己肯定感など非認知能力の向上に取り組んでいる。しかし、調査結果を活用し、生徒一人一人の実態を把握することで、より具体的な働きかけが求められている。非認知能力の育成は生徒の個別の状況に応じた対応が必要であるが、指導方法の難しさや教員の専門性不足、人的・時間的リソースの不足が課題となっている。 これらを踏まえ、ふくしま学力調査の結果や成功事例を収集し、取組事例集として広く周知することが重要である。さらに、自己肯定感向上を目的とした授業研修や指導ガイドラインの作成を進め、学力向上と生徒指導の両面から教員の指導力向上を図ることで、今後の取組の充実を目指す必要がある。
全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合(小・中学校) (「行っている」小学校)	95.1% (R3)	96.8% (R5)	97.4% (R6)	100% (R6)	未達成	－	横ばい	ふくしま学力調査は5回目となり、データ分析に基づく教育指導の改善や指導計画への反映が広がっているため、本指標の実績値は毎年上昇するとともに、全国平均(61.1%)を常に上回っており、目標値の100%に着実に近づいている。 全国学力・学習状況調査では、「授業改善グランドデザイン」を、ふくしま学力調査では、「報告書」や「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」をそれぞれ作成・配布し、両調査の目的の違いについて周知していく。さらに、授業づくり支援や伴走支援の訪問時に、各学校の校内研修会で分析データの活用方法について助言を行うことで、学校現場への支援につなげていく。
〃 (「よく行っている」小学校)	23.9% (R3)	26.0% (R5)	31.0% (R6)	32% (R6)	未達成	－	横ばい	令和6年度の全国学力・学習状況調査では全国平均(31.7%)を下回ったものの、目標値には近づいている。特に、「どちらかといえば行っている」と回答した割合は全国平均を上回っており、ふくしま学力調査に対する理解も進んできているため、今後も実績値は向上していく見込みである。 全国学力・学習状況調査では、「授業改善グランドデザイン」を、ふくしま学力調査では、「報告書」や「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」をそれぞれ作成・配布し、両調査の目的の違いについて周知していく。さらに、授業づくり支援や伴走支援の訪問時に、各学校の校内研修会で分析データの活用方法について助言を行うことで、学校現場への支援につなげていく。

基本指標(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合(小・中学校) (「行っている」中学校)	91.7% (R3)	93.4% (R5)	94.2% (R6)	100% (R6)	未達成	－	横ばい	ふくしま学力調査は5回目となり、データ分析に基づく教育指導の改善や指導計画への反映が広がっているため、本指標の実績値は毎年上昇しており、全国平均(63.7%)を常に上回っていることから、目標値の100%に着実に近づいている。 全国学力・学習状況調査では、「授業改善グランドデザイン」を、ふくしま学力調査では、「報告書」や「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」をそれぞれ作成・配布し、両調査の目的の違いについて周知していく。さらに、授業づくり支援や伴走支援の訪問時に、各学校の校内研修会で分析データの活用方法について助言を行うことで、学校現場への支援につなげていく。
〃 (「よく行っている」中学校)	18.4% (R3)	21.0% (R5)	22.0% (R6)	29.0% (R6)	未達成	－	横ばい	令和6年度の全国学力・学習状況調査では全国平均(25.6%)を下回ったが、目標値には近づいている。「どちらかといえば行っている」と回答した割合は全国平均を上回っており、ふくしま学力調査に対する理解も進んできたため、今後も実績値は向上していく見込みである。 全国学力・学習状況調査では、「授業改善グランドデザイン」を、ふくしま学力調査では、「報告書」や「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」をそれぞれ作成・配布し、両調査の目的の違いについて周知していく。さらに、授業づくり支援訪問の際には、各学校の校内研修会で分析データの活用方法について助言を行い、学校現場への支援につなげていく。
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国＝100)(小・中学校 国語)	99 (R3)	100 (R5)	97.4 (R6)	102以上 (R6)	未達成	－	横ばい	全国平均をやや下回る状況で、「話すこと・聞くこと」の領域や選択式の解答に差が大きい。授業での発表や家庭学習の習慣が結果に影響していると考えられる。 学力調査の分析をもとに、児童の思考力・判断力・表現力を高める具体的な学習方略や主体的な学びを促す授業のポイント盛り込んだ授業改善グランドデザインを作成し、各学校に配布した。さらに、学力向上対策会議を開催し、教育関係者と改善ポイントを共有するとともに、共有内容を基にしたチェックリストを活用することで、経験の浅い教員も含めた児童一人一人に応じた支援体制を整え、学力と授業の質の向上を目指した。
〃 (小学校 算数)	95 (R3)	98 (R5)	94.6 (R6)	100以上 (R6)	未達成	－	横ばい	全国平均をやや下回り、「変化と関係」の領域や記述式解答の習熟度不足が見られる。特に「筋道を立てて説明させる授業」や「つまづきを想定した授業」項目に差がある。 学力調査の分析をもとに、児童の思考力・判断力・表現力を高める学習方略や主体的な学びを促す授業のポイント盛り込んだ授業改善グランドデザインを作成し、各学校に配布した。さらに、学力向上支援アドバイザーや研修支援チームによる継続的支援や、授業改善のポイントを共有する会議を開催するとともに、共有内容を基にしたチェックリストを活用することで、経験の浅い教員も含めた児童一人一人に応じた支援体制を整え、学力と授業の質の向上を目指した。

施策1

「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

基本指標(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校) (中学校 国語)	101 (R3)	99 (R5)	98.1 (R6)	100以上 (R6)	未達成	－	横ばい	全国平均をやや下回り、「話すこと・聞くこと」の領域や記述式・短答式解答の習熟度不足が見られる。特に、「他者の発言と結び付けて自分の考えをまとめる」項目に差がある。学力調査の分析をもとに、児童の思考力・判断力・表現力を高める学習方略や主体的な学びを促す授業のポイントを盛り込んだ授業改善グランドデザインを作成し、各学校に配布した。さらに、授業改善のポイントを共有する会議を開催するとともに、共有内容を基にしたチェックリストを活用することで、経験の浅い教員も含めた児童一人一人に応じた支援体制を整え、学力と授業の質の向上を目指した。
// (中学校 数学)	96 (R3)	90 (R5)	91.4 (R6)	100以上 (R6)	未達成	－	横ばい	全国平均を下回り、「数と式」「図形」「データの活用」などの領域で差が大きい。記述式問題では、「最後まで解答を書こうと努力した」項目に差があり、知識の定着だけでなく、深い思考や自分の言葉で表現する力の育成が課題となっている。 学力調査の分析をもとに、思考力・判断力・表現力を高める指導ポイントや授業例を盛り込んだ改善グランドデザインを作成し、各学校に配布した。さらに、学力向上支援アドバイザーや研修支援チームによる継続的支援や、連携を深める対策会議を開催した。主体的な学びや非認知能力の育成に焦点を当てたチェックリストを活用し、経験の浅い教員も含めた児童一人一人に応じた支援体制を整え、学力と指導の質の向上を目指した。
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校) (小学校 国語)	83.5% (R3)	81.3% (R5)	61.6% (R6)	100% (R6)	未達成	－	悪化	昨年度の81.3%から減少しており、目標値には届いていない。児童の学力向上に向けて、調査の特性を活かし、児童一人一人の学習方略や非認知能力を把握するとともに、それに基づく授業改善を進める必要がある。 資料や分析ツール、活用事例を作成し、各学校での分析と指導に役立てられるよう支援した。また、分析方法や活用方法についての研修会も開催し、教員の指導力向上と調査結果の効果的な活用を推進した。これにより、児童の実態把握と個別指導の充実を図り、学力向上を目指した。
// (小学校 算数)	73.5% (R3)	63.9% (R5)	67.5% (R6)	100% (R6)	未達成	－	やや悪化	昨年度実績より児童に学力の伸びが見られたが目標値には達していない。児童の学力向上に向けて、調査の特性を活かし、児童一人一人の学習方略や非認知能力を把握するとともに、それに基づく授業改善を進める必要がある。 資料や分析ツール、活用事例を作成し、各学校での分析と指導に役立てられるよう支援した。また、分析方法や活用方法についての研修会も開催し、教員の指導力向上と調査結果の効果的な活用を推進した。これにより、児童の実態把握と個別指導の充実を図り、学力向上を目指した。

基本指標(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校) (中学校 国語)	76.3% (R3)	64.9% (R5)	61.3% (R6)	100% (R6)	未達成	－	やや悪化	昨年度実績より減少しており、目標値には届いていない。調査の特性を活かし、児童一人一人の学習方略や非認知能力を把握するとともに、それに基づく授業改善を進める必要がある。 資料や分析ツール、事例を作成し、学校の指導に役立てるとともに、研修会を開催して教員の指導力向上と調査結果の効果的な活用を推進した。これにより、児童の実態把握と個別指導を充実させ、学力向上を目指した。
// (中学校 数学)	70.8% (R3)	53.9% (R5)	71.1% (R6)	100% (R6)	未達成	－	横ばい	昨年度実績の53.9%から大幅に増加したものの、目標値には達していない。調査の特性を活かし、児童一人一人の学習方略や非認知能力を把握するとともに、それに基づく授業改善を進める必要がある。 資料や分析ツール、活用事例を作成し、各学校での分析と指導に役立てられるよう支援する。また、分析方法や活用方法についての研修会も開催し、教員の指導力向上と調査結果の効果的な活用を推進した。これにより、生徒の実態把握と個別指導の充実を図り、学力向上を目指した。
CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)	37.3% (R元)	35.8% (R5)	38.2% (R6)	42.0% (R6)	未達成	－	横ばい 横ばい	外部試験未受験者に対しても、CEFR A1レベル相当の基準を示し、授業公開や指導助言を通じて目標達成を促進し、前年より増加したものの、全国平均(52.4%)を下回る状況である。英語指導の質向上や授業改善、教員の英語力把握が課題であり、研修体制の充実や好事例の発信が必要である。教員間で言語活動の捉え方によりばらつきがあるため、助言体制の整備も求められる。今後は、教員が主体的に課題を設定し、対話的に研修を進める機会を設け、4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力向上と授業改善を推進した。
CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	34.7% (R元)	40.6% (R5)	45.9% (R6)	50.0% (R6)	未達成	－	やや改善	22校に対する英語民間試験の実施、パフォーマンステストの事例研究による生徒の英語力の評価方法改善、「パフォーマンステストを意識した授業改善」をテーマに行った教員への研修等により、5、3ポイントの改善につながり着実に向上しているものの、全国平均(51.6%)には及ばない状況である。 バランスのとれた4技能の育成や、指導力向上、授業改善、英語力の把握が引き続き課題となっている。特に、話すこと・書くこと両方のパフォーマンステストの実施率が課題であり、教員の指導力向上や授業改善を目的とした研修や好事例の発信に取り組んでいく。
児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラスあたり)	「ほぼ毎日」 小学校 40.4% 中学校 53.9% 「週1回以上」 小学校 46.8% 中学校 34.1% (R3)	「ほぼ毎日」 小学校 52.6% 中学校 57.9% 「週1回以上」 小学校 45.3% 中学校 40.1% (R6)	「ほぼ毎日」 小学校 59.3% 中学校 69.4% 「週1回以上」 小学校 39.1% 中学校 29.2% (R6)	「ほぼ毎日」 100% (R6)	未達成	－	やや改善	各種研修会において、「ふくしまGIGAスクールリーフレット」等の資料を活用しながら、一人一台端末を有効に活用するための取組を紹介してきたことが、徐々に成果としてあらわれてきたと推察する。 全国平均(「ほぼ毎日」小学校69.0%、中学校67.5%)と比較すると、小学校において差があるが、オンライン研修会等を実施し、クラウドを活用することの利点を伝えることで活用を促していきたい。

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標※3	対応方針
取組1 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成				
ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業（ア）※4	＜基本指標＞地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 地域ネットワーク推進委員を県内7地域に配置し、若手人材及び地域人材を発掘し、各校における地域課題探究活動での活用を推進する。また、地域人材や若手人材について、地域人材ネットワークバンクに登録し、各校が活用できるよう支援し、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。各校の特色ある地域課題探究活動を支援し、その取組を発信する場を設け、生徒同士での相乗効果を図る。このような取組により、高校生時代に地域について学び、卒業後には高校生の学びの支援を通して地域に関わり続け、将来的には地域創生の当事者になるというサイクルを作る。	3,312万円	【未達成】 地域人材ネットワークバンクの登録者数 実績値：221人 （目標値：250人） ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える見込みである。地域ネットワーク推進委員の配置等を通じて、各校において特色や地域性を活かした課題探究活動が展開されていることがその理由である。次年度は、各高校の地域課題探究活動を充実させるために、地域人材等に関するICT教材を活用して全県立高校での活用を図るとともに、教員の研修を充実させ、校内体制やプログラムの構築を図りたい。
取組2 創造性あふれる人材の育成				
WWLコンソーシアム構築支援事業（ア）	＜基本指標＞地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 福島における原子力災害からの復興を果たし、持続可能な社会を創造していくグローバル・リーダーの資質・能力の育成に取り組む福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校を「WWLコンソーシアム構築支援事業」拠点校に指定し、探究と海外研修を軸とし、また、大学と連携したグローバル人材育成のカリキュラム開発・実践その体制整備を支援する。県内外におけるグローバル人材育成を担う連携校や海外の連携校や国際機関等とも目的と情報を共有し、ネットワークを形成していき。	872万円	【達成】 地域の個人、団体との協働による課題探究プロジェクト数 実績値：93件 （目標値：80件） ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標に合致し、プラスの影響を与えている。大学と連携した高度な学びを行かしながら、多様な人々との議論ができる海外研修や高校生国際会議を実施することとしている。次年度は、オープンバッジの取得が単位認定につながるよう、東北大学と必要な協議を行う。
取組3 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成				
ふくしま幼児教育研修センター事業（ア）	＜基本指標＞全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（全国＝100）（小・中学校）（小学校 国語） 県内3地区に、幼児教育推進モデル地区として指定し、3年間で幼児教育施設での教育・保育の質の向上と、幼児教育と小学校教育の円滑な接続のための検証を行う。また、各地区で年2回の研究公開を実施し、それらの成果等を県内に発信し、共有を図る。併せて、幼児教育施設への支援を進めるに当たり、担当部局を一元化するために幼児教育センター設置し、公私・施設類型を越えた一体的な支援体制を確立する。	571万円	【達成】 研修会参加人数 実績値：433人 （目標値：300人） ▶前年度【-】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当事業は、公開保育や乳幼児教育施設と小学校の合同研修、幼児教育振興指針の策定と周知を通じて、非認知能力を育む幼児教育の質を向上させている。複数の指導主事がモデル地区の3市に研修支援を行い、すべての園種と小学校が合同で研修を実施している。年2回の公開保育や幼小連携に関する研修には、多くの保育者や教員が参加し、現場のニーズも高まっている。今後は、先進的な取組をさらに広げるため、令和7年度も成果をまとめたカリキュラムをパンフレットにして配付し、幼児教育の質向上とプログラム推進を広く周知する。また、好評だったオンライン・シンポジウムを改善して開催し、情報発信を強化する。さらに、令和6年10月に策定された幼児教育振興指針の概要版を配布し、市町村や保育者向けに趣旨説明会を開催する。これらの施策を通じて、地域全体の幼児教育の理解と実践力を深め、幼児期の教育環境の充実と持続的な発展を目指す。
主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
ふくしま英語力向上事業（ア）	＜基本指標＞CEFR A1以上（英検3級以上相当）の英語力を有する生徒の割合（中学3年生）、CEFR A2以上（英検準2級以上相当）の英語力を有する生徒の割合（高校3年生） 県立高校の生徒1・2年生に対し、授業内で英語民間試験等を実施する。また、教員の授業力と英語力の向上を図るため、主体的・対話的・協働的な研修を実施するほか、推進リーダー配置小学校及び接続中学校において、互見授業を実施する。	2,866万円	【未達成】 英語民間試験を受験した児童生徒の数 9,003人 （目標値：12,280人） ▶前年度【-】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える見込みではあるが、成果と課題を検証しながら、より効果的な事業運営を目指す必要がある。昨年度、総合計画の指標を見直し、目標値を上方修正したところ。本事業により、生徒の英語力を把握・検証する機会を充実させるとともに、教師の指導力・英語力向上に取り組む、令和6年度～令和8年度の3年間で重点的に英語力の向上に取り組む。
取組4 エビデンス（根拠）に基づいた教育施策の推進				
一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業（ア）	＜基本指標＞ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合 児童生徒の学力の伸びを測定し、客観的なデータに基づいて分析することにより、本県児童生徒の一人一人の学力を確実に伸ばす。	6,854万円	【達成】 各学校におけるふくしま学力調査の分析を促す資料の公表件数 実績値：3件 （目標値：3件） ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の児童生徒に関する指標「ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合（小・中学校）（国語・数学）」に十分な影響を与えられなかったと考えられる。「ふくしま学力調査」の目的についての理解は着実に進んでいるが、調査結果の効果的な分析や活用については十分な理解が図られていない学校もあるため、分析や活用方法に関する資料の提示、オンライン研修会を実施し、理解を図っていく必要がある。
取組5 ICTの活用などによる学びの変革				
新時代の学校におけるICT環境研究開発事業（ア）	＜補充指標＞福島県教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査） 新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境を整備し、授業改善、児童生徒の情報活用能力育成に取り組むこと等を通して、児童生徒の学力向上を図る。	3億4,330万円	【達成】 ICT支援員の配置 拠点校13校、訪問支援校86校 ▶前年度【-】	規模・内容・手法を維持して継続 これまで月に1日配置校、週に1日配置校としていたICT支援員を、13校の拠点校に配置し、必要に応じて柔軟に拠点校以外の86校へ訪問しサポートにあたることができるようにした。サポートについては、ICT環境整備に係る支援が主な内容となっているが、今後は授業支援、教材作成支援、教員研修の実施等のサポートも充実させていく。引き続き児童生徒の情報活用能力の育成に資するとともに、教員の働き方改革も推進していく。

施策2 「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

施策評価

教職員働き方改革アクションプランに基づき取組を進め、本施策の基本指標である「**時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合**」は令和5年度から**減少しており、一定の効果が現れたものの、目標値には達していない**。

質の高い教育活動を展開するためには、教職員の心身の健康保持や児童生徒と向き合う時間の確保等が不可欠であり、教職員の多忙化は解決すべき喫緊の課題である。学びの変革の実現のためには、複雑化・困難化した膨大な業務で教職員の健康が損なわれかねない状況や、授業準備や日々の研さん、研修に時間を割くことができない状況に陥っている「学校の在り方」を変革することが不可欠であることから、**ボトムアップ型の業務改善の取組を進めるなど、現場の声を取り入れてプランの実効性を高めるとともに、管理職へのさらなる意識付けを進めていく必要がある**。

教員が主体的に学び、やりがいを持って働くことができる持続可能な教育環境の構築はもとより、児童生徒の健やかな成長と自己実現を図るため、働き方改革を着実に推進することが求められる。

授業環境におけるICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全都道府県中40位(R5年度)と低い状況にある。**あらゆる場面に対応し、対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせた最適な指導手法を選択できるよう、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させることが求められる**。

基本指標(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	12.1% (R2)	14.5% (R5)	12.0% (R6)	0% (R6)	未達成	—	やや改善	教職員の時間外勤務時間は減少傾向にある。令和6年度は、全公立学校にスクール・サポート・スタッフを配置したこともあり、平日の学内勤務時間や副校長・教頭の勤務時間が減少した。一方、小中学校の主幹教諭や教諭の勤務時間は微増しており、コロナ禍の影響で学校行事や部活動が以前の状況に戻ったことが一因と考えられる。大会の精選等が教育委員会だけでは難しい状況で、地域や保護者の理解促進も十分ではない。時間外勤務の削減には引き続き取り組みが必要であり、従来の対策だけでは目標達成は難しい状況である。
英語担当教員のうちCEFR B2以上(英検準1級以上相当)の英語力を有する教員の割合(中学校)	23.3% (R元)	31.4% (R5)	32.4% (R6)	50% (R12)	—	—	やや改善	令和6年度以降、英語担当教員エンパワーメント研修において、研修プログラムの内容に英語外部試験受験を取り入れている。英語担当教員のうち、CEFR B2以上を取得する教員の割合は前年度より1.0ポイント増加しており、経年でも増加傾向にあるが、全国平均(46.2%)とはまだ開きがある状況である。
〃 (高等学校)	55.0% (R元)	66.6% (R5)	71.1% (R6)	80% (R12)	—	—	やや改善	令和6年度以降、英語担当教員エンパワーメント研修において、研修プログラムの内容に英語外部試験受験を取り入れている。英語担当教員のうち、CEFR B2以上を取得する教員の割合は、前年度比4.5ポイントの増加であり、経年では増加傾向にあるが、全国平均(82.2%)とはまだ開きがある状況である。

基本指標(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
授業にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	63.7% (R元)	72.2% (R4)	76.1% (R5)	100% (R12)	—	—	(やや改善)	学校現場におけるICT活用が進む中、授業場面における活用事例の普及が必要であるため、モデル校の取組の展開や「ICT活用ハンドブック」の配付などにより、指標の改善傾向が見られた。 一方で、教員のICT活用状況には個人・学校・地域格差があるなど効果的な活用で課題があるため、県内全市町村教育長を対象に文部科学省担当課からGIGAスクール構想の現在地や今後の展望・課題について講演いただき、県全域にICT活用への期待や見通しを共有した。 今後も、ハード面の整備に加え、具体的な活用場面を想定したICTの効果的な活用について周知を行うなど、ICTの効果的な活用を促していく。
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	52.5% (R3)	52.2% (R4)	67.5% (R5)	70% (R5)	未達成	—	(やや改善)	令和6年度の実績は令和7年6月から11月に調査予定である。 学習指導要領の改訂と県教育委員会の探究的な学びの推進により教員の意識の変化が進んできたことや、質問者と回答者間で認識のズレがなくなるよう文言の定義を補足したことから前年度より増加した。校種別では、小学校は77.2%(前年度65.9%)と目標を超えだったが、中学校62.1%、高校57.4%、特別支援学校61.2%は未達成だった。要因は、連携実績の少ない学校の体制不足や、地域人材との調整の難しさ、教員の異動や多忙化による連絡調整の困難さにある。 今後は、進行管理や課題把握、地域コーディネーターの配置、研修による教員の資質向上や授業準備時間確保を進め、児童生徒の学びを充実させる。

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1 教職員の働き方改革の推進				
部活動指導員配置促進事業(ア)	<基本指標> 時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合 教員の働き方改革の観点から、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置に係る経費の一部を補助する。高等学校に対しても部活動指導員を配置する。中学校・高等学校の部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の適正化と指導体制の充実を図る。	9,916万円	【達成】 部活動指導員配置人数(中学校、高校) 実績値: 中学校:123人 高校:85人 (目標値:中学校100人、高校80人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。時間外勤務時間が月80時間を超えた教員の割合が、中学校ではR5の25.0%から29.0%に増加したものの、高校ではR5の19.3%から16.0%に縮減しており、本事業が一定の効果を上げたと考えられる。 教員の働き方改革が求められている中、教育庁全体として教員の多忙化解消に取り組んでおり、重要な施策であることから、部活動指導員の配置人数を増加確保してより多くの教員の負担を軽減するため事業を継続する。 近隣市町村同士での情報共有や県スポーツ協会との連携により人材確保に努める。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組2 教員の養成・採用・研修					
	ふくしまっ子の可能性を伸ばす支援事業（ア）	＜基本指標＞全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（全国＝100）（小・中学校） 小・中学校の学力向上に向け、算数・数学の担当教員の指導力向上や教科担任制の推進を行うため、指導主事による学校訪問や、オンライン研修等により、教員の指導力向上や教員同士の学び合う文化の醸成、授業の質的改善を目指す。 また、地域毎の教育課題に対応する研修会を実施するとともに、成果を水平展開することで全体的に質の高い教育活動を図る。	383万円	【達成】 学力向上支援アドバイザーの配置人数及び配置学校数 人数：10人 配置学校数：40校 （目標値：人数10人、配置学校40校） ▶前年度【－】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。全国学力・学習状況調査結果で一定の成果を見せており、次年度は学校からのニーズや要望に応え、アドバイザーの増員や配置校の増加を図る。算数・数学の授業改善に係る定期的、継続的な支援機会が増加することによって、教員の指導力向上をとおして児童生徒の学力向上につながると思われる。併せて、指導主事による学校訪問を継続することで、授業改善に係る伴走支援の充実を図り、指導力向上に対する相乗効果が期待できると考える。
	ふくしま英語力向上事業（ア）（再掲）	＜基本指標＞CEFR A1以上（英検3級以上相当）の英語力を有する生徒の割合（中学3年生）、CEFR A2以上（英検準2級以上相当）の英語力を有する生徒の割合（高校3年生） 県立高校の生徒1・2年生に対し、授業内で英語民間試験等を実施する。また、教員の授業力と英語力の向上を図るため、主体的・対話的・協働的な研修を実施するほか、推進リーダー配置小学校及び接続中学校において、互見授業を実施する。	2,866万円	【達成】 英語民間試験を受験した児童生徒の数9,003人 ▶前年度【－】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える見直しではあるが、成果と課題を検証しながら、より効果的な事業運営を目指す必要がある。 昨年度、総合計画の指標を見直し、目標値を上方修正したところ。本事業により生徒の英語力を把握・検証する機会を充実させるとともに、教師の指導力・英語力向上に取り組み、令和6年度～令和8年度の3年間で重点的に英語力の向上に取り組む。
取組3 チームとしての学校マネジメントの推進					
	福島スクール・サポート・スタッフ事業（ア）	＜基本指標＞時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合 福島県内の全公立学校にスクール・サポート・スタッフを配置することにより、学校の指導体制の充実とチーム力の強化を図り、児童生徒に対して効果的な教育活動を行うことができるようにする。	4億7,762万円	スクール・サポート・スタッフの配置校数 644校 （義務547、高校74、特支援23） ▶前年度【－】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標値、目標値を達成した結果から見て取れるように、教員の1週間あたりの学内総勤務時間削減の大きな要因になったと考えられる。教員の多忙化が解消されることにより、児童・生徒と向き合う時間が確保されるとともに、総合計画の対応指標にあるとおり、学校の指導体制の充実とチーム力の強化が図られ、学校組織の活性化の推進につもつながる。 教員の働き方改革は喫緊の課題であり、教員の多忙化解消の推進に向けて、より効果的な事業となるよう、その内容を見直しを図る予定。
	働き方と勤務の在り方変革事業（ア）	＜基本指標＞時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合 すべての公立学校にボトムアップによる教職員の働き方改革を進める働き方改革推進委員会（既存の委員会と兼ねる）を立ち上げ、県教育委員会が各校の委員等を対象に校内の業務改善に関する研修会等を実施し、各学校の働き方改革の取組を支援する。	118万円	【達成】 研修普及者実績値：674人 （目標値：674人） ▶前年度【－】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各学校での校内体制の整備に効果が表れている。教員の働き方が改革されることにより、児童・生徒と向き合う時間が確保されるとともに、総合計画の対応指標にあるとおり、学校の指導体制の充実とチーム力の強化が図られ、学校組織の活性化の推進につもつながる。 教員の働き方改革は喫緊の課題であり、より効果的な事業となるよう、内容の見直しを図る予定。
取組4 学校の特色化・魅力化の推進					
●県立高等学校改革の推進 一本県高等学校教育をめぐる課題に対応する－ ○ 県立高等学校改革後期実施計画に基づく統合校の教育内容検討委員会を7回行い、統合校の教育内容について検討を進めた。 ○ 令和8年度に統合する船引・小野統合校及び平商業・四倉統合校について、中学2年生及び保護者向けの説明会を開催し、周知を図った。また、校名の検討を行い、統合校の名称がそれぞれ「あぶくま柏嶋高等学校」、「いわき商業情報高等学校」と決まった。 ○ 県立高等学校改革後期実施計画に基づき、修明高等学校において、文理科から「文理探究科」への学科改編を行った。 ○ 県立安積中学校の開校に向け、小学6年生及び保護者向けの説明会を開催し、周知を図った。					

施策3

学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

施策評価

不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校でやや増加となっており、全国と同様の動きとなっている。学校になじめない子どもたちの居場所づくりのため、**スペシャルサポートルームの設置やroom-fを全県に拡充し、児童生徒の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助、教職員の教育相談の質質向上のため、公立・私立共にスクールカウンセラーの配置や派遣**を行っており、スクールカウンセラー設置校数はアウトプットを達成している。

本施策は、誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちが可能性や個性を伸ばしていくことが重要であるため、特別支援学校の地域支援センター機能の強化や家庭教育への支援充実などにより引き続き子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行い、多様性を力に変える土壌をつくっていく。

基本指標（成果指標）	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和6年度の指標の状況（予測）			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
不登校の児童生徒数（小・中学校） ※1,000人当たりの出現率	16.4人（R元）	27.0人（R4）	33.6人（R5）	目標値は設定しない	－	－	（悪化）	不登校児童生徒数は全国と比べて低いが、年々増加している。令和5年度の調査では、福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は小学校32.1%、中学校31.4%であり、「学校生活に対してやる気が出ない」などの相談が最も多く、小学校28.6%、中学校33.5%だった。 今後も、スクールカウンセラーを配置し、不安や悩みを抱える児童生徒に対してカウンセリング等を行うとともに、研修会を通して教職員の教育相談コーディネーター力の向上や学校における教育相談体制の充実を図っていく。また、スペシャルサポートルームの通帳や全県に拡充する不登校児童生徒支援センター（roomF）のICTを活用したオンライン通帳など、不登校児童生徒の多様な学習機会学びを機会を確保しつつ社会的自立に向けた援助を行っていく。
不登校の生徒数（高校） ※1,000人当たりの出現率	8.8人（R元）	9.8人（R4）	11.0人（R5）	目標値は設定しない	－	－	（悪化）	すべての県立高校にスクールカウンセラーを配置し、校内に居場所を設置するなど、生徒の多様な悩みや不安を早期に把握し、対策を講じている。高校における1,000人当たりの不登校児童生徒数は全国と比べて低いが、年々増加している。 高校生の悩みが多様化していることから、カウンセラーや教職員の教育相談スキルの向上が課題となっている。 関係機関と情報共有を行いながら、生徒の問題を早期に発見し、不登校の悪化を防ぐために継続的な指導を進めていく。
個別の教育支援計画の引継ぎ率	71%（R2）	82.9%（R5）	85.6%（R6）	100%（R6）	未達成	－	やや改善	個別の教育支援計画を適切に引き継ぎ、切れ目のない支援体制の構築を目指すために、関係機関や学校間の連携を強化し、研修や情報共有の仕組みを整備している。具体的には、通知や会議の開催、支援計画の作成・活用、支援・システムの改善など、多角的な取組を進めた。 これにより、個別の教育支援計画の引き継ぎ率は年々向上しているが、本人や保護者の理解不足や同意の取得、情報伝達の遅れなどの課題も存在する。特に、進学時の引き継ぎや保護者の障がい受容、学校間の引き継ぎ不足が指摘されている。

施策3

学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

基本指標(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
朝食を食べる児童生徒の割合(小・中・高・特別支援学校)	96.5% (R2)	95.8% (R5)	95.7% (R6)	97.7% (R6)	未達成	—	横ばい	全体指導に加え、栄養教諭による個別指導や継続的な食育推進、意識啓発を行っているが、本県の朝食摂取率は令和5年度から微減し、特に高校の摂取率は89.7%と低い。調査によると、全校種の欠食理由として「寝坊して食べる時間がなかった」や「食欲がなかった」が主なものとして挙げられ、生活時間の乱れが欠食の原因と考えられる。また、高校では、「部活動の朝練や学校の朝の活動で食べられなかった」「遠距離通学で食べる時間がない」などの理由も挙げられた。 児童生徒が望ましい食習慣を身につけるためには、自分手帳を活用した自己マネジメント能力の育成が重要で、食に関する意識改善や肥満改善にも寄与する。食育推進コーディネーターや栄養教諭を対象とした研修会や、「朝食について見直し週間」などの取組を通じて、生活習慣の見直しを促すとともに、学校・家庭・地域が連携し、次代を担う子どもの食環境の改善に努める必要がある。

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実				
不登校・いじめ等対策推進事業(ア)	<基本指標> 不登校の児童生徒数(小・中学校) 県内においては、震災後不登校の児童生徒が増え続けている。R5年度より、学校生活に困難を感じる児童生徒の学び機会を確保するために、学校内に特別な学習の場となるスペシャルサポートルーム(SSR)を設置し、その効果が確認されている。今後は、SSRの取組を充実させながら、この取組を県内に広める。いじめについては、県主導型から、児童生徒の取組を支援し広める方向に発展させる。推進校を指定し、それらの取組を県内に広めていくことにより、小中学校におけるいじめ防止等の取組を推進する。	835万円	【達成】 スペシャルサポートルーム(※)実践校数 実績値: 30校 (目標値: 30校) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与え、子どもの居場所づくりの促進を行うことができた。一方で、不登校児童生徒数が増加していることについて、今年度事業の継続と周知、SSRの増設等に取り組んでいく。また、不登校児童生徒の保護者が相談できる窓口一覧を活用し、居場所となる施設を探したり、相談先を選んだりする参考となるよう活用を進める。
スクールカウンセラー活用事業(ア)	<基本指標> 不登校の生徒数(高校) 高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するため、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図ることをねらいとし、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。 また、東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣する。	1億1,028万円	【達成】 スクールカウンセラー設置校数 実績値: 80校 (目標値: 80校) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標において、プラスの影響を与えた。総合計画の施策3においては、震災の影響等により心のケアが必要な子どもが多いと記載されている。当該事業では、すべての県立高等学校へスクールカウンセラーを配置することにより、各学校における教育相談体制整備し、高校生に対して問題行動等の早期発見、早期対応することができた。 高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図るため、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、スキルアップのための研修等も検討していく。
取組2 地域で共に学び、共に生きる共生社会の形成に向けた特別支援教育の充実				
ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業(ア)	<補完指標> 個別的教育支援計画の引継ぎ率 特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、市町村の特別支援教育に係る地域支援体制の整備、病気療養中の児童生徒に対する学習支援体制の構築、すべての教員に求められる特別支援教育に関する研修の推進、高等部生徒の就職率向上に向けた取組を行う。	3,736万円	【達成】 地域支援センター等における相談・研修支援件数 実績値: 3,082件 (目標値: 3,000件) ▶ 前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後は、関係者へ個別的教育支援計画の活用、引継ぎ等について更に周知、障がいのある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じ、障がいの特性に応じた充実した支援、学校や地域において適切な指導及び必要な支援が行われるよう、引き続き当該事業を継続して実施する。 市町村における連携強化につながる取組としては、次年度の各管内における体制促進協議会において、市町村教育委員会と保健福祉関係部局を一同に集め、個別的教育支援計画の活用及び引き継ぎ等に向けた各関係機関の役割について確認し、具体的な取り組みにつなげていく。
取組3 家庭教育支援、家庭の経済的支援の充実				
高校・大学等奨学金貸付金(ア)	<補完指標> 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査) 能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・専修学校(高等課程)/大学・高等等に在学する者に対して奨学金を貸与する。	2億169万円	新規貸与者数 実績値: 80人 ▶ 前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える。奨学金を貸与することで、教育の機会均等を図ることがその理由である。奨学金貸与を希望する者は年々減少しているが、セーフティネットとしての役割を果たすため奨学金貸与の制度は必要であり、今後も継続的に事業を行っていく。
地域でつながる家庭教育応援事業(ア)	<基本指標> 不登校の児童生徒数(小・中学校) 本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するように支援する。さらに、企業と連携して、地域の家庭教育の推進を図る。 また、各地域で主体的に家庭教育の支援が行えるよう学習プログラムを活用を進めるとともに、地域で子育て中の親を支援する家庭教育支援者のスキルを高める。	110万円	【未達成】 家庭教育支援者の資質向上に向けた研修会への参加人数 実績値: 247人 (目標値: 350人) ▶ 前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は、研修を通して、家庭教育支援者の育成を継続して行うことで、県内全域に支援団体の増加が見込まれ、さらには支援チームの資質向上と横の連携が図られるためである。また、未登録の支援団体が新たに福島県家庭教育支援チームとして登録することで各地域での支援活動を推進し、支援の届きにくい家庭への支援が見込まれるためである。
元気なふくしまっ子食環境整備事業(ア)	<指標> 肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100) 食習慣、肥満等の健康課題に対応するため、栄養教諭を始めとした食育指導者の資質向上を図り、園児、児童生徒等の食生活環境の整備を行うとともに、食育の観点から地場産物活用を促進するため、県内小・中学生を対象に地場産物を活用した料理コンテストを開催し、入賞したレシピを県民に発信する。	354万円	【未達成】 ごはんコンテスト応募数 実績値: 17,401件 (R6) (目標値: 19,000件) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 肥満傾向児の出現率の全国との格差については、本事業の実施により、全国との差が大きく開いた震災以降、改善傾向が見られており、コンテスト終了後に求めた保護者からの感想では、コンテストへ取り組むことで料理への関心が高まったとの声が多いことから、継続して実施していく必要がある。 一方、肥満傾向児の出現率自体は、値が悪化した震災以降、改善傾向にあったが、コロナ禍の影響により再び悪化した。R5年度は前年度から改善したものの、震災前の値まで回復していないことから、栄養に関する専門的な知識を有する栄養教諭が中心となって、積極的に個別指導に取り組んでいくことが重要となっている。このため、栄養教諭が個別指導に必要とされる資質・能力を身につけるための研修等が必要である。

施策4

福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する

施策評価

震災学習の実施率はR5年度実績で97.7%となり、最終目標をほぼ達成している。一方で、地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合については、順調に割合をのばしているものの、R6年度の目標を達成できなかった。地域に対し具体的なアクションができる生徒がまだ少ないため、地域人材等を巻き込んだ活動をアウトプットしたり、生徒相互の勉強会を設けたりするなど、地域課題探究活動を支援していく。

児童生徒が自分の暮らす地域において探究学習を進め、地域の魅力や課題を改めて見つめ直す機会を設けることで、郷土への理解促進や愛着の醸成に寄与している。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)、福島イノベーション・コースト構想推進機構及び県による包括連携協定をふまえた連携も図りながら、初等中等教育段階からシームレスな人材育成を進める。今後も、学校と地域の協働や地域をフィールドとした探究的な学びを推進し、福島の未来を担う人材の育成に取り組んでいく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
震災学習の実施率 (学校における震災学習の実施率(小・中学校))	30.7% (R2)	98.4% (R5)	97.7% (R5)	80% (R5)	達成 見込み	—	(改善)	小中学校等の自然体験活動等への補助を行う「ふくしまキッズパワーアップ事業」では、震災学習を必須活動としており、令和6年度は本事業を活用した小中学校169校、9,399名(R7.2月末現在)が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等とおして震災について学んだ。 今後も、より多くの子どもが震災について学び、考えることができるよう支援の充実を図る必要がある。
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)(再掲)	17.0% (R2)	36.3% (R5)	55.9% (R6)	100% (R6)	未達成	—	改善	これまで取り組んできた地域課題探究学習への支援の成果により、昨年度よりも大きく上昇した。地域に対する具体的なアクション数はまだ少ないものの、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出席して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増えている。 地域人材等の活用が増加しているため、今後も自治体や社会へ目を向ける取組を積極的に行えるよう支援していく必要がある。

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1 東日本大震災・原子力災害の教訓の継承、福島の今と未来の発信				
チャレンジ！子どもがふみだす体験活動 (ア)	<基本指標> 震災学習の実施率 自然体験及び福島ならではの多様な体験活動に加え、震災の正しい理解と復興に立ち向かった人々の思いを理解する震災を学ぶ学習の実施及び被災地や震災関連施設訪問、語り部からの学び等について、子どもたちが復興に主体的に考え、表現する社会体験活動の実施に対し、その経費の一部を補助する。 また、不登校傾向の児童・生徒など心のケアを必要とする子どもを対象とした自然体験活動を県内3つの自然の家で実施する。	1億 274 万円	【達成】 参加人数(ふくしまの未来事業) 実績値:1,263人 (目標値:1,200人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。震災学習や自然体験活動を通じて、教育環境の充実に寄与したことがその理由である。今年度の成果と課題をふまえ、次年度は以下の点を見直しして事業を継続する。家庭教育支援チームとの連携により、保護者との関わりをととした不登校等の子どもたちの支援については、家庭教育支援チーム等との繋がりをもつ家庭が見られるなど成果があったので、さらなる拡充を図っていく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1 東日本大震災・原子力災害の教訓の継承、福島の今と未来の発信				
震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業 (ア)	<基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることのできる「高校生語り部」を育成する。 この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。	754 万円	【達成】 実践校指定数 18校(R6) (目標値:17校) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度からは、事業効果の一層の増大を図るため、語り部活動の範囲を海外へ拡大して事業を継続した結果、複数校で積極的な活動実績があり、R6年度も2校が2カ国での交流活動及び情報発信を予定している。R7年度はリーフレット作成費用を拡充し、各学校における情報発信を強化して実施する予定。一方、事業に積極的な学校と毎年不参加の学校が固定化され、学校間の温度差が拡大、新規で「実践校」に応募する学校が増えていない。交付に際しての手続きの煩雑さや新規行事の立ち上げへの躊躇が要因と考えている。自分の言葉で語ることのできる高校生の育成を目指す本事業は、各校で盛んになりつつある探究活動と密接に結びつく。アウトプット・アウトカム指標達成のため、教育活動全体を通じて事業参加を検討してもらえよう働きかけるとともに、煩雑さを少しでも緩和することを目指す。
取組2 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成				
福島イノベーション人材育成事業 (ア)	<基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 国家プロジェクトとして浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指す福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、構想を担う人材の育成が求められている。H30年度より県内の対象校において実施している、各校の特色を活かし、地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。	3,485 万円	【未達成】 成果報告会参加者数 実績値:140人 (目標値:170人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 指標については今年度は未達成となったが、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。工業系高校の卒業後県内留保率が事業実施前に比べて伸びており、今後も基本指標にプラスの影響を与える見込める。 成果報告会への参加を幅広く周知しながら、対象校の取組や研究成果の全県的な普及を図っていく。福島の更なる復興を後押しする有為人材を育成するため、今後も継続的な支援が必要である。
取組3 学校と地域の連携・協働の推進				
ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業 (ア) (再掲)	<基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 地域ネットワーク推進委員を県内7地域に配置し、若手人材及び地域人材を発掘し、各校における地域課題探究活動での活用を推進する。また、地域人材や若手人材について、地域人材ネットワークバンクに登録し、各校が活用できるよう支援し、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。各校の特色ある地域課題探究活動を支援し、その取組を発信する場を設け、生徒同士での相乗効果を図る。このような取組により、高校生時代に地域について学び、卒業後には高校生の学びの支援を通して地域に関わり続け、将来的には地域創生の当事者になるというサイクルを作る。	3,312 万円	【未達成】 地域人材ネットワークバンクの登録者数 実績値:221人 (目標値:250人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える見込みである。地域ネットワーク推進委員の配置等を通じて、各校において特色や地域性を活かした課題探究活動が展開されていることがその理由である。 次年度は、各高校の地域課題探究活動を充実させるために、地域人材等に関するICT教材を活用して全県立高校での活用を図るとともに、教員の研修を充実させ、校内体制やプログラムの構築を図りたい。

施策5

人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

施策評価

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値は横ばいとなっており、R6年度の中学2年生の数値については、目標値を達成しているが、小学5年生の数値については目標値を達成することができなかった。

児童生徒の健康課題の認識や運動習慣の定着を促す自分手帳は、小中学校で活用が進み、R5年度に引き続き、小中学校では基本指標を達成している一方で、高校での活用率は目標値を達成できておらず、更なる利便性の向上のため、自分手帳のデジタル化を進める必要がある。被災地での移動図書館や、社会教育施設等の利活用促進においては、サービス向上に向けた資料の充実や、注目度の高い企画展等の開催により、利用者の多様なニーズに応え、地域に根ざした学びの場となるための取組が引き続き必要である。

文化財保存活用地域計画の作成に着手する市町村数も順調に増加しており、事業の成果が現れてきている。

基本指標(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小5 男子)	98.9 (R元)	99.4 (R5)	99.0 (R6)	99.3 以上 (R6)	未達成	—	横ばい	体育科の授業改善や「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動習慣の推進などを継続しているが、全国平均値を下回り、昨年度の改善傾向から再び低下に転じている。コロナ禍での活動制限が影響していると考えられる。 令和元年度以降、体力合計点の平均値の低下や1週間の運動時間が全国平均を下回る状況も続いているため、体育科の授業充実や運動習慣化の取組を継続し、改善を図る必要がある。
〃 (小5 女子)	101.1 (R元)	101.3 (R5)	101.0 (R6)	101.4 以上 (R6)	未達成	—	横ばい	体育科の授業充実や運動習慣化の取組を継続しており、令和6年度の体力調査も全国平均値を上回ったが、今年度は横ばいとなった。 令和元年度以降、体力合計点の平均値の低下や1週間の運動時間が全国平均を下回る状況も続いているため、体育科の授業改善や「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動習慣の推進などを継続していく。
〃 (中2 男子)	99.3 (R元)	100.1 (R5)	100.7 (R6)	99.5 以上 (R6)	達成	—	横ばい	令和6年度の体力調査は全国平均値を上回り、現行調査を開始した平成25年度以降最も高い値となった。本県では運動やスポーツに積極的な生徒とそうでない者の二極化、運動部非所属者の運動習慣定着が課題となっている。 体力・運動能力をより向上させるためには、生徒が自分の健康をマネジメントする能力(健康マネジメント能力)の更なる育成が重要であり、「自分手帳」や「体力向上推進計画書」の活用を通して望ましい運動習慣を形成していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(中2 女子)	100.1 (R元)	101.5 (R5)	101.0 (R6)	100.1 以上 (R6)	達成	—	横ばい	令和6年度の体力調査は全国平均を上回った。昨年度はコロナ禍の影響による低下傾向から改善されたが、今年度は横ばいとなった。本県では運動やスポーツに積極的な生徒とそうでない者の二極化、運動部非所属者の運動習慣定着が課題となっている。 体力・運動能力をより向上させるためには、生徒が自分の健康をマネジメントする能力(健康マネジメント能力)の更なる育成が重要であり、「自分手帳」や「体力向上推進計画書」の活用を通して望ましい運動習慣を形成していく必要がある。
自分手帳の活用率(小学生)	95.5% (R2)	100% (R5)	100% (R6)	100.0% (R6)	達成	—	横ばい	令和6年度の自分手帳の活用については、年度初めの講習会で効果的な活用方法を紹介したことで、活用率100%を達成した。今後はデジタル化を進め、利便性を向上させて継続的に100%を維持することを目指す。 記入内容を基にした健康マネジメント能力の育成も重要な課題であり、周知・普及を図る。令和8年度のデジタル化の本格稼働に向けては、実証研究校での実践を通じてコンテンツの改善を進め、確実な活用と効果的な使い方の周知を継続する。また、デジタル化をとおして活用の利便性を高め、利用機会を増やすことも目指す。
〃 (中学生)	87.9% (R2)	95.6% (R5)	97.1% (R6)	94.0% (R6)	達成	—	やや改善	令和6年度の自分手帳の活用状況は、年度初めの自分手帳活用講習会で効果的な活用方法を紹介したことで、年々活用率が向上している。単に手帳に記入するだけでなく、その内容を活用して健康マネジメント能力の育成につなげる方法についても周知・普及させることが重要な課題である。 今後は、デジタル化を推進し、より利便性を高めることで、活用率100%を目指す。また引き続き、学校の教育活動内での確実な活用と、効果的な使い方についての情報提供を自分手帳活用講習会などの機会を通じて行う。さらに、自分手帳のデジタル化により、活用の利便性を一層高め、利用の機会を増やしていく。
〃 (高校生)	23.3% (R2)	38.0% (R5)	33.7% (R6)	48.9% (R6)	未達成	—	改善	自分手帳活用講習会を通して中学校から高校への自分手帳の確実な引継ぎを周知し、活用率の向上を図った。しかし、引継ぎの徹底が図れなかったため、高校生の利用率が低下した。ICT端末やスマホを活用したデジタル化により、利用促進と健康マネジメント能力の育成を図る必要がある。 手帳の記入内容を活用した健康マネジメント能力の育成と、確実な引継ぎを促進するため、デジタル化を計画している。令和8年度の本格導入に向けて、実証研究や周知活動を行い、効果的な活用と引継ぎの円滑化を図る。自分手帳のデジタル化により、利用しやすさと機会を拡大し、生徒の自己マネジメント能力向上を目指す。
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)(幼・小・中・高)	133.8 (R元)	130.9 (R4)	133.8 (R6)	123.0 (R6)	未達成	—	横ばい	震災後、肥満傾向児の出現率はゆるやかに改善していたが、コロナ禍の影響で再び増加に転じ、その後は回復傾向にある。学校保健統計調査では、震災前は順位34位だったが、震災後は46位。現在は44位と改善の兆しが見えない。 子どもの肥満は家庭環境に大きく影響されるため、保護者や家庭との連携を進めつつ、児童生徒自身が健康管理できる自己マネジメント能力の育成が重要である。運動習慣や食習慣の改善、地域・学校との連携を強化し、自分手帳のデジタル化を推進して、保護者が健康状態を把握できる仕組みを整えることも必要である。今後は個別指導や相談を充実させ、肥満改善に取り組むことが求められる。

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

基本指標(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
県立美術館の入館者数	11,915人 (R2)	86,338人 (R5)	100,986人 (R6)	100,000人 (R6)	達成	—	改善	令和6年度は、県ゆかりの美術家展や企画展を開催し、10万人の来館者数を達成した。企画展の内容や開催回数は集客に大きく影響し、大型企画展を複数回開催することは費用面で難しいため、人気の高い展覧会や自主企画を選定して開催する必要がある。 広報活動では、新聞やテレビ、HP、SNSを活用し、年齢層に合わせて魅力をわかりやすく伝える工夫を行う。さらに、多様な機関と連携し、団体や県外、インバウンド客の誘致を推進し、安心して来館できる環境整備や要望への迅速な対応にも努めていく。
県立博物館の入館者数	65,632人 (R2)	96,274人 (R5)	113,516人 (R6)	129,000人 (R6)	未達成	—	改善	令和6年度は排煙設備の不具合やトイレ改修工事により全館休館や観覧休止があり、入館者数は目標未達となった。 春夏秋冬の企画展やバリアフリー化、洋式トイレの整備を進め、利便性向上に努めた。共通観覧券のキャッシュレス化や多言語サイン、デジタルコンテンツの導入により、外国人観光客や多様な利用者の利便性を高める。さらに、体験型プログラムや野外講座、館外事業を充実させ、「三の丸からプロジェクト」の情報発信や関係機関との連携を強化し、文化観光の推進と博物館の自動化を目指している。
県文化財センター白河館の入館者数	11,249人 (R2)	14,383人 (R5)	17,442人 (R6)	30,000人 (R6)	未達成	—	改善	中学生以下を主なターゲットとした「U・15の考古学」展や全国的に関心を集める前田遺跡出土品を活用した企画展、まほろん感謝デーなどファミリー層に訴求するイベントを行い、目標未達となったものの対前年度比121%増と増加傾向にある。また、移動展やおでかけまほろん、館長講演会、「子ども考古学教室」等を通して、広域かつ幅広い年齢層の文化財への理解の増進に努めている。 学校による団体利用は、授業時数・バス代の確保といった外的要因のため頭打ちとなっている。今後は、指定管理者との密接な連携のもと、魅力ある展示の企画、ファミリー層に訴求するイベントの開催等の取組を継続するとともに、広報を重点的にを行い、館の魅力を更なる発信を行っていく。また、新たに建設予定の出土品収蔵庫や保存処理室・自然科学分析室の見学ツアー等新たな企画を検討し、入館者の増につなげていく。
市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	0 (R2)	3 (R5)	3 (R6)	4 (R6)	未達成	—	横ばい	令和3年12月に白河市、令和4年7月に津芳松市、令和5年7月に喜多方市が文化財保存活用地域計画を作成し、文化庁の認定を受けた。令和6年度に予定されていた同計画1件の認定が令和7年度に後ろ倒しとなったため、令和6年度の目標は未達成であった。同計画の作成には2～3年を要するものであり、令和6年度末時点で7市町村が策定に向けて調整中であるため、令和7年度以降は目標を達成できる見込みである。引き続き計画作成に向けての支援を行うとともに、計画策定市町村が増加していくよう趣旨の周知に努める。

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1 生涯にわたり健康マネジメント能力など学び続ける力の育成				
ふくしまっ子健康マネジメントプラン(ノ)	<基本指標> 自分手帳の活用率 児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自らが健康課題に取り組めるよう自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した事業を実施する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。	882万円	【未達成】 自分手帳の配布数実績値:14,162冊(目標値:14,338冊) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 肥満傾向児の出現率は、震災後悪化したのが、自分手帳の活用率が向上し、児童生徒の健康マネジメント能力の育成が図られた結果、回復傾向が見られた。 一方、震災前の状況までには戻っていないことから、改善を進めていくためには、自分手帳を更に有効活用しやすいようデジタル化する必要がある。 次年度は、実証研究校を指定し、デジタル版自分手帳の改善を図る。令和7年度は開発期間のため、実際に高校生の活用率の向上が見られるのは令和8年度以降になる見込みである。
取組2 地域における多様な活動機会の充実				
地域学校協働本部事業(ノ)	<基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 1 復興に向けた学びを通じた協働のまちづくり事業 地域と学校が連携・協働のもと幅広い地域住民等が参画し、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する。 ○ 評価・検証委員会・推進委員会:地域学校協働本部事業の実施に伴い、被災地における問題解決に向けての明確な目標設定や効果測定、事業評価・検証を実施する。 ○ 地域学校協働活動推進・協働活動推進研修:地域学校協働本部事業にかかわる研修会を実施し、資質等の向上を図る。 ○ 補助市町村:被災12市町村と避難児童生徒が在籍市町村等対象。 地域学校協働活動、放課後子ども教室、家庭教育支援活動等 2 地域学校協働活動補助事業 地域の総合窓口として「地域コーディネーター」を配置し、学校の窓口として「地域連携担当教職員」を任命し、地域と学校がパートナーとなって連携・協働していく組織的・継続的な体制を構築する。	1億2,705万円	【達成】 支援自治体・団体数実績値:42(R6.3)(目標値:41) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合教育計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は自治体等への支援について、子ども教育環境の改善や地域の活性化、住民の絆づくり等の成果を実感しているという声が多く寄せられるなど、本事業に対する必要性や期待がますます大きくなっていることからである。 そのために、コミュニティ・スクール導入に向けた取組とコミュニティ・スクールのさらなる充実に向けた取組が必要である。その上で、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に向けて、関係機関と連携して進めていく。
取組3 生涯学習の機会の充実				
県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実(ノ)	<基本指標> 県立美術館の入館者数、県立博物館の入館者数 県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。	2億3,106万円	【未達成】 入館者数(美術館・博物館):214,484(美術館:100,968、博物館:113,516)(目標値:229,000(美術館:100,000、博物館:129,000)) ▶ 前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 <県立美術館> 魅力ある企画展や関連イベントの開催等により、3月末の入館者数は100,968人となり、10万人という目標を達成したところ。次年度は、人気の高い大型企画展や注目度の高い自主企画展を開催するほか、どの年齢層にも企画展の内容や魅力を、わかりやすく伝えるような表現で広報する。また、団体客や県外からの来館促進やインバウンド等の新たなニーズにも対応していく。 <県立博物館> 博物館に求められる役割の多様化に対応するため、移動展(アウトリーチ事業)やゲストティーチャー等、幅広い活動の充実を図り、文化観光や地域の活力向上にも取り組んできたところ。次年度は、収入確保や来館者の満足度向上、入館者数の増加につなげるため、オリジナルグッズの製作を検討していくほか、コンテンツ配信システムにより、来館者の利便性向上と、インバウンド、外国語ユーザー増につなげていきたい。
主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組4 地域に根ざした文化の継承と活用				
文化財保存活用促進事業(ノ)	<補完指標> 市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数 福島県文化財保存活用大綱に掲げた措置を実現するための具体的な取組として、次の事業を実施する。 ・「文化財に係る災害時の相互支援に関する協定」「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」連絡会議の開催 ・文化財保護行政担当者研修会の開催 ・文化財保護審議会の開催	7万円	【達成】 文化財保護行政担当者研修会へ参加した市町村数実績値:59市町村(目標値:59市町村) ▶ 前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。全市町村が文化財保護行政担当者研修会に参加したことで、市町村職員の文化財保存行政に係る意識啓発に繋がり、文化財保存活用地域計画作成の必要性の理解に寄与したと考えられるためである。 次年度も同様に事業を継続することで、次年度も目標達成となることが見込まれる。

施策6 安心して学べる環境を整備する

施策評価

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。引き続き、過疎・中山間地域における「**極**」**少人数で**の**学びの充実支援を含め、必要な取組を継続していく必要がある**。
避難地域12市町村の特色ある教育においては、双葉郡教育復興ビジョンの推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証等を通じて、**地域の復興を担う人材育成を推進**している。引き続き、**創造的な教育復興の実現に必要な取り組みを継続**していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)(再掲)	88.2%(R3)	94.8%(R5)	100%(R6)	80%(R6)	達成	—	やや改善	学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」をはじめとする県教育委員会の諸事業により、地域人材等を活用した取組が積極的に行われ、実績値の向上につながったと思われる。 定時制や通信制の高校では、実施するのが物理的に難しいという意見もあったが、好事例を共有するなど、支援の在り方を検討する。
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)(再掲)	17.0%(R2)	36.3%(R5)	55.9%(R6)	100%(R6)	未達成	—	改善	これまで取り組んできた地域課題探究学習への支援の成果により、昨年度よりも大きく上昇した。地域に対する具体的なアクション数はまだ少ないものの、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増えている。 地域人材等の活用が増加しているため、今後も自治体や社会へ目を向ける取組を積極的に行えるようにしたり、地域人材等を巻き込んだ生徒の活動をアウトプットする生徒相互の勉強会の場を設けたり、生徒同士での相乗効果を狙い、地域課題探究活動を活性化できるように支援する。
不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率(再掲)	16.4人(R元)	27.0人(R4)	33.6人(R5)	目標値は設定しない	—	—	(悪化)	不登校児童生徒数は全国と比べて低いが、年々増加している。令和5年度の調査では、福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は小学校32.1%、中学校31.4%であり、「学校生活に対してやる気が出ない」などの相談が最も多く、小学校28.6%、中学校33.5%だった。 今後も、スクールカウンセラーを配置し、不安や悩みを抱える児童生徒に対してカウンセリング等を行うとともに、研修会を通して教職員の教育相談コーディネート力の向上や学校における教育相談体制の充実を図っていく。また、スペシャルサポートルームへの通級や全県に拡充する不登校児童生徒支援センター(roomF)のICTを活用したオンライン通級など、不登校児童生徒の多様な学習機会を確保し、社会的自立に向けた援助を行っていく。
不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率(再掲)	8.8人(R元)	9.8人(R4)	11.0人(R5)	目標値は設定しない	—	—	(悪化)	すべての県立高校にスクールカウンセラーを配置し、校内に居場所を設置するなど、生徒の多様な悩みや不安を早期に把握し、対策を講じている。高校における1,000人当たりの不登校児童生徒数は全国と比べて低いが、年々増加している。 高校生の悩みが多様化していることから、カウンセラーや教職員の教育相談スキルの向上が課題となっている。 関係機関と情報共有を行いながら、生徒の問題を早期に発見し、不登校の悪化を防ぐために継続的な指導を進めていく。

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1 少人数教育の充実				
少人数教育推進事業(ノ)	<補充指標> 福島県教育環境に満足していると回答した県民の割合 学級編制を弾力化し、小学1、2年及び中学1年を「30人学級」、小学3～6年及び中学2、3年を「30人程度学級」とする。国の標準学級数に比して増えた学級数分の加配教員を配置し、一人一人の児童生徒に対してのきめ細かな教育を充実させる。	38億1,889万円	加配教員の配置人数 実績値:383人	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。学級編制の弾力化や加配教員の配置を通じて、一人一人の児童生徒に対するきめ細かな教育の充実に寄与したと考えられることがその理由である。 令和6年度は、383名の加配教員を配置し、各学校において必要な教員を確保して教育活動を進めることができた。 各学校における多様化・複雑化する課題に対応するには少人数教育推進によるきめ細かな教育環境整備が必要不可欠であるため、他事業で実施している教員の多忙化解消や教員の魅力発信等の取り組みを通じた教員の確保を前提としながら必要な加配教員を配置できるよう、引き続き本事業を継続する必要がある。
取組2 避難地域12市町村などの特色ある教育				
福島県教育復興推進事業(ノ)	<基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 ふくまの復興を担い世界へ発信していく人材を育成するため、双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。 また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。	5,652万円	【達成】 先進的な教育手法を取り入れたふくまの復興を担い、世界へ発信していく能力を持つ人材を生み出すためのカリキュラム受講者数 実績値:1,429人(目標値:1,260人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を通じて、地域で活躍する人材育成に寄与したと考えられることがその理由である。 地域の未来へ向けた教育の復興は必要不可欠であるため、引き続き規模等を維持して継続する。課題に対しては、国担当者へ状況を報告しており、改善に向けて県と国の意思統一に引き続き注力していく。
取組3 学びを支える施設設備等の整備				
長寿化事業(高等学校・特別支援学校)(ノ)	<基本指標> 福島県教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査) 老朽化している学校施設の長寿化を図るため、長寿化計画に基づき、大規模改修や建替えを計画的に実施する。	7億2,713万円	【達成】 高等学校の大規模改修工事の完了件数 実績値:2件(目標値:2件) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。高等学校及び特別支援学校の大規模改修工事を計画的に進め、教育環境を改善できたことがその理由である。 施設の老朽化対策には、整備棟数の増加や財源確保、人材確保、体制整備が必要であり、持続的な整備と将来の資金計画を検討する必要がある。
取組4 防災・危機管理などの安全安心な学校づくり				
教育相談推進事業(ノ)	<基本指標> 不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率 1 学校教育相談員活動経費:いじめ問題等解決のため、学校教育相談員の配置と、相談に応じるフリーダイヤルを設置する。 2 緊急時カウンセラー派遣事業:学校に関わる緊急事態発生時に、児童生徒のPTSDを防止するため臨床心理士を学校に派遣する。 3 スクールカウンセラー等派遣事業:問題行動等の未然防止や早期解決のため、SC等を小・中学校に配置する。 4 スクールソーシャルワーカー派遣事業:SSWを配置して、関係機関等と連携し、児童生徒等の心・生活のケアにあたる。 5 サポートティーチャー派遣事業:サポートティーチャー(ST)を学校に派遣し、教科の学習を支援するとともに、授業外、長期休業時や土曜学習会等における相談活動と学習支援を充実し、児童生徒の心のケアと学習のつまづきを解消する。 6 24時間子どもSOS電話相談事業:問題の相談に応じるために、フリーダイヤルを設置し、相談を受ける事業を委託する。	7億732万円	スクールカウンセラーへの相談件数 実績値:73,147件(アウトプット指標未設定)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。SCやSSWの配置を通じて、1,000人当たりの不登校児童生徒数が全国平均を下回ったことがその理由である。 多様化・複雑化した生徒指導上の問題を解決するためには、SCやSSWとの連携は不可欠である。各校でチームで解決に当たることができるよう教育相談体制を整えるとともに、各校における効果的な活用を促していくためには、引き続き同規模で事業を継続する必要がある。 そのため、本県の児童生徒の状況や相談内容、相談件数を国に丁寧に説明し、補助事業の継続を要望していく。

第7次福島県総合教育計画の指標一覧

【児童生徒に関する指標】

指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中）	55.9% (令和6年度)	100%	施策1 施策4
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 77.5% 中学校 77.9% (令和6年度)	100%	施策1
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 国語 61.6% 算数 67.5% 中学校 国語 61.3% 数学 71.1% (令和6年度)	100%	施策1
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（小・中学校）	小学校（6年生） 国語 97.4 算数 94.6 中学校（3年生） 国語 98.1 数学 91.4 (令和6年度)	102以上 100以上 102以上 100以上	施策1 施策4
全国学力・学習状況調査の結果の上位層と下位層の児童生徒の割合	小学校国語（全国） 上位層28%（29.9%） 下位層26%（24.6%） 小学校算数 上位層28%（33.8%） 下位層25%（20.0%） 中学校国語 上位層32%（33.5%） 下位層19%（18.9%） 中学校数学 上位層20%（27.3%） 下位層24%（20.3%） (令和6年度)	上位層の児童生徒の割合を全国平均以上 下位層の児童生徒の割合を全国平均以下	施策1

指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
中学3年生のうちCEFR A1以上（英検3級以上相当）高校3年生のうちCEFR A2以上（英検準2級以上相当）の英語力を有する生徒の割合	中学校 38.2% 高等学校 45.9% (令和6年度)	67.0%	施策1 施策4 施策5
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値（小・中学校）	小5男子 99.0 小5女子 101.0 中2男子 100.7 中2女子 101.0 (令和6年度)	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	施策1 施策5
肥満傾向出現率の全国平均との比較値（幼・小・中・高）	133.8 (令和6年度)	100	施策5
朝食を食べる児童生徒の割合（小・中・高・特別支援学校）	95.7% (令和6年度)	100.0%	施策3 施策5
不登校の児童生徒数（1,000人当たり）	小・中学校 33.6人 高等学校 11.0人 (令和5年度)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は数値しない)	施策3

【学校に関する指標】

指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地元自治体や企業等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校、または探究学習等を基に地元自治体に政策の提言等を行った学校の割合（高等学校）	100.0% (令和6年度)	100%	施策1 施策4
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合（小・中・高・特別支援学校）	67.5% (令和5年度)	100%	施策1 施策2 施策4
学校における震災学習の実施率（小・中学校）	97.7% (令和5年度)	100%	施策4 施策6

指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合	「行っている」 小学校 97.4% 中学校 94.2% 「よく行っている」 小学校 31.0% 中学校 22.0% (令和6年度)	100% 50%	施策1 施策2
英語担当教員のうち、CEFR B2以上（英検準1級程度以上）の英語力を有する教員の割合	中学校 31.4% 高等学校 66.6% (令和5年度)	50.0% 80.0%	施策1 施策2
授業にICTを活用して指導できる教員の割合（小・中・高・特別支援学校）	76.1% (令和5年度)	100%	施策1 施策2
児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数（1クラス当たり）	「ほぼ毎日」 小学校 59.3% 中学校 69.4% 「週1回以上」 小学校 39.1% 中学校 29.2% (令和6年度)	「ほぼ毎日」 100%	施策1
児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合	小学校 100% 中学校 97.1% 高等学校 33.7% (令和6年度)	100%	施策1 施策5
個別の教育支援計画の引継ぎ率（幼・小・中・高）	85.6% (令和6年度)	100%	施策3
時間外勤務時間月80時間及び45時間を超える教職員の割合	80時間超 小学校 8.6% 中学校 27.9% 高等学校 13.8% 特別支援学校 3.1% 全体 12% 45時間超 小学校 47.0% 中学校 64.3% 高等学校 39.9% 特別支援学校 21.8% (令和6年度)	80時間超 全て0% 45時間超 全て令和2年度の現況値3分の1以下	施策2

【地域に関する指標】

指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
県立美術館、県立博物館、県文化財センター白河館の入館者数	美術館 100,968人 博物館 113,616人 文化財センター 17,442人 白河館 (令和6年度)	100,000人 129,000人 30,000人	施策5
市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	3 (令和6年度まで)	10	施策5

3 県立高校改革計画の概要

これまで県教育委員会では、1997年（平成9年）6月に「県立高等学校改革計画第一次まとめ」（以下、「一次まとめ」という。）、1999年（平成11年）3月に「県立高等学校改革計画第二次まとめ」（以下、「二次まとめ」という。）を策定し、すべての県立高等学校における男女共学化や学校規模の適正化、学校・学科の適正配置、新しいタイプの定時制単位制高等学校の配置などの取組を進めてきた。

「一次まとめ」及び「二次まとめ」が策定された後も、グローバル化や高度情報化が進展し、産業構造や就業構造の変化等が急速に進む中で、高等学校教育には、多様化する生徒の進路希望への対応、キャリア教育の充実、地域との連携の一層の推進などが求められてきた。

さらに、2011年（平成23年）3月11日に発生した東日本大震災及び原子力災害などにより、児童生徒数の減少が震災前の予測を大きく上回り、今後10年間で中学校卒業見込者は約5,300人減少することが見込まれており、教育を取り巻く様々な状況は、「二次まとめ」の策定時から大きく、急激に変化している。そこで、今後の急激な社会情勢の変化も考慮しながら長期的な改革の方向性を示し、計画的かつ着実に改革を推進する必要性が生じてきた。

このような中、県教育委員会は、福島県学校教育審議会に対して、2016年（平成28年）5月、「社会の変化に対応した今後の県立高等学校の在り方について」諮問を行い、部会を含めて10回にわたる審議の後、2017年（平成29年）6月に答申を受けた。この答申を踏まえ、県教育委員会では、県立高等学校改革を着実に推進するために、「一次まとめ」及び「二次まとめ」の取組・現状や成果・課題を土台として、今後10年間の県立高等学校改革の方向性を示す基本計画（長期計画）を2018年（平成30年）5月に策定し、併せて、再編整備の具体的な対象校名を含む前半5年間の実施計画（短期計画）を2019年（平成31年）2月に、後半5年間の実施計画（短期計画）を2022年（令和4年）1月に策定した。

(1) 県立高等学校改革基本計画（2019年度～2028年度）

ア 基本理念

「本県の未来を切り拓くチャレンジ精神を持った人づくり」

イ 計画の概要

上記の理念をもとに、高等学校における学びを通じて、地域に軸足を置きながら多様な主体と関わり、自己のアイデンティティと郷土への誇りを育み、生徒一人一人の志を実現させることができるよう、教育の質を向上させることとし、そのために、各高等学校の新たな在り方を検討し、再編整備と特色化を図る中で、より良い教育環境を提供することによって、生徒一人一人の資質や能力を向上させることのできる魅力ある高等学校づくりを推進することを目標に、以下の4つの基本方針と17の取組に沿って高等学校教育の充実を図ることとした。

基本方針1 社会の変化に的確に対応できる生き抜く力

を育む高等学校教育の推進

- (1) 生き抜く力を支える確かな学力の向上に向けた取組の推進
- (2) 豊かなこころを育成する取組の推進
- (3) 体力の向上や健康増進に向けた取組の推進
- (4) 様々な課題に果敢に取り組む主体性・協働性を育成する取組の推進
- (5) 地域と連携し、地域の特色を生かした学校づくりの推進

基本方針2 多様な学習内容の確保及び教育の質の向上

- (6) 多様な学習機会の充実
- (7) 中高一貫教育の推進
- (8) 学びのセーフティネットの推進
- (9) 一人一人の夢を実現させる教育力の向上

基本方針3 学校の再編整備・特色化による教育活動の魅力化

- (10) 学ぶ意欲を引き出す望ましい学校規模
- (11) 望ましい学校規模への再編整備の推進
- (12) 進路希望に応じた特色ある高等学校の配置
- (13) 社会の変化に対応した学科の適切な配置
- (14) きめ細かな指導が可能となる教育環境の整備
- (15) 学校の特色化と情報発信

基本方針4 過疎・中山間地域の学習機会の確保と教育環境の向上

- (16) 過疎・中山間地域の学習機会の確保
- (17) 過疎・中山間地域における教育環境の向上

(2) 県立高等学校改革前期実施計画（2019年度～2023年度）

ア 県立高等学校改革前期実施計画策定の趣旨

本計画は、県立高等学校改革基本計画を実効的、計画的に推進し、計画の理念を具現化するために、より具体的な高等学校改革の方向性と再編整備の具体的な対象校を含む前期5年間の方向性を示したものである。

策定に当たっては、第6次福島県総合教育計画の後半4年間における取組を重点化した「頑張る学校応援プラン」との整合性を図るとともに、基本計画の4つの基本方針に沿って、本県の高等学校全体の在り方を示した上で、各地区の中学校卒業見込者数の今後の推移、近年の各高等学校の志願動向や中学3年生の進路希望等を考慮した。また、各高等学校が所在する地域の実状や本県で求められる人材育成の観点等も考慮し、すべての県立高等学校の今後5年間の方向性を示すこととした。

イ 計画の概要

○ 本県の高等学校教育の質的向上に向けた取組の推進

- (1) 学力の向上を目指した取組の推進
- (2) 様々な課題に果敢に取り組み、社会に貢献する自立した人材の育成
- (3) 他者を思いやり、豊かな心を育む取組の推進
- (4) 生涯にわたる健康の保持増進につながる健康教育

の推進

- (5) 地域とともにある学校づくりの推進
- (6) 安心して学ぶことのできる環境の支援
- (7) 教員の資質や学校の教育力の向上を目指した取組の推進
- (8) 高等学校における特別支援教育の推進
- (9) ICT機器を活用した教育の充実
- (10) きめ細かな指導が可能となる教職員の確保と配置

○ 社会の変化に対応した魅力ある教育環境づくり

- (1) 県立高等学校の再編整備案
以下の再編整備案を公表した。

【統合】25の対象校に係る12の統合案

梁川・保原、二本松工業・安達東、須賀川・長沼、
白河実業・埴工業(併せて修明高校への農業科の集約)、
喜多方・喜多方東、耶麻農業・会津農林、
大沼・坂下、田島・南会津、湯本・遠野、
小名浜・いわき海星、相馬東・新地、
保原(定時制)・福島中央

【分校の募集停止】2校の募集停止案

安積高等学校御館校、修明高等学校鮫川校

- (2) 過疎・中山間地域の県立高等学校の例外的措置
川俣、湖南、猪苗代、西会津、川口、只見
(湖南、西会津、川口は平成30年度に先行実施)
- (3) 生徒の学びのニーズや進路希望に応じた県立高等学校の特色化
様々な課題に果敢に取り組む主体性・協働性を育成する教育活動の推進や、多様な学習内容の確保及び教育の質の向上の観点から、すべての県立高校を「進学指導拠点校」「進学指導重点校」「キャリア指導推進校」「地域協働推進校」「職業教育推進校」「定時制・通信制高校」の6つの学校群のいずれかに位置づけ、生徒の学びのニーズや進路希望に応じた教育活動を展開できるよう、前期計画期間中の各校の改革の方向性を示した。

(3) 県立高等学校改革後期実施計画(令和6年度～10年度)

ア 県立高等学校改革後期実施計画策定の趣旨

本計画は、県立高等学校改革基本計画の理念を具現化するために、県立高等学校改革の内容や再編整備の具体的な対象校等について5年単位の実施計画(短期計画)を前期・後期に分けて策定することとしたうち、後期5年間(令和6～10年度)の具体的な取組を示したものである。策定に当たっては、令和3年12月に策定した第7次福島県総合教育計画を踏まえている。

イ 計画の概要

- 本県の高等学校教育の質的向上に向けた取組の推進
後期計画においても、前期計画と同様に、基本計画に示した4つの基本方針を具現化し、社会の在り方が劇的に変わるSociety5.0の時代に必要な資質・能力を身につけた人材の育成を目指して、「福島ならではの教育の充実を図ることとした。

- (1) 学力の向上を目指した取組の推進
- (2) 様々な課題に果敢に取り組み、社会に貢献する自立した人材の育成
- (3) 他者を思いやり、豊かな心を育む取組の推進
- (4) 生涯にわたる健康の保持増進につながる健康教育の推進
- (5) 地域とともにある学校づくりの推進
- (6) 安心して学ぶことのできる環境の支援
- (7) 教員の資質や学校の教育力の向上を目指した取組の推進
- (8) 高等学校における特別支援教育の推進
- (9) ICT機器を活用した教育の充実
- (10) きめ細かな指導が可能となる教職員の確保と配置

○ 社会の変化に対応した魅力ある教育環境づくり

- (1) 県立高等学校の再編整備案
以下の再編整備案を公表した。

【統合】8の対象校に係る4の統合案

福島西・福島北、船引・小野
平商業・四倉、いわき総合・好間

- (2) 過疎・中山間地域の県立高等学校の例外的措置
石川
- (3) 生徒の学びのニーズや進路希望に応じた県立高等学校の特色化

前期計画に引き続き後期計画においても、すべての県立高校を6つの学校群のいずれかに位置づけ、生徒の学びのニーズや進路希望に応じた教育活動が展開できるよう、後期計画期間中の各校の改革の方向性を示した。※特色化のため探究科などの特色ある学科の設置を推進する。

令和5年2月には、各高等学校における存在意義、期待される社会的役割、目指すべき学校像を明確にしたスクール・ミッションを策定した。

育成を目指す資質・能力に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の三つの方針(いわゆる「スクール・ポリシー」)については、スクール・ミッションを前提として、各学校が令和5年度に策定・公表した。

(4) 中高一貫教育後期実施計画

ア 中高一貫教育後期実施計画策定の趣旨

中高一貫教育は、中学校と高等学校を接続し、6年間の計画的、継続的な教育課程及び学習環境のもとで一貫した教育を行うことにより、生徒一人一人の能力・適性、幅広い年齢集団の中での様々な活動により社会性や豊かな人間性を育てていくとともに、学校選択の幅を拡大することを目指して、1999年(平成11年)4月に制度化された。

本県においては、福島県学校教育審議会答申(2001年(平成13年)12月)及び第5次福島県長期総合教育計画(2001年(平成13年)3月)に基づき、本県の教育目標を達成するための施策のひとつである「学びの環境づ

くり」の一環として、中高一貫教育の導入にかかる基本的な考え方や、中高一貫教育校の形態、配置計画等を示すものとして、2003年（平成15年）3月に「中高一貫教育実施計画」（以下、「前期実施計画」という。）を策定した。

「前期実施計画」に基づき、中高一貫教育校の配置については、広い県土を持つ本県において、児童、生徒、保護者が希望に応じて選択することができるよう配慮し、第5次福島県長期総合教育計画の目標年次である2010年度（平成22年度）までの期間を前期とし、併設型中高一貫教育校として会津学鳳高等学校に併設中学校を開設したほか、連携型中高一貫教育校を東白川郡塙町（塙工業高等学校）、南会津郡南会津町（田島高等学校）、相馬市（相馬東高等学校）に配置した。「前期実施計画」の期間後、東日本大震災・原子力災害等の影響により後期実施計画の策定は中断していたが、震災等の発生に伴う復興・再生に向けた取組を進めていく中、ふたば未来学園高等学校及び併設中学校を開設するとともに、県内4地区において連携型中高一貫教育を推進してきた。

このような中、県教育委員会は、「6年間を通した計画的・継続的な教育をより魅力的・効果的に展開する特色ある中高一貫教育に関する取組を充実するべきである」との、福島県学校教育審議会答申（2017年（平成29年）6月）を受け、2018年（平成30年）5月に策定した「県立高等学校改革基本計画」の基本方針及び2019年（平成31年）2月に策定した「県立高等学校改革前期実施計画」に基づき、これまでの本県の中高一貫教育の成果や今般の社会情勢を踏まえ、改めて本県における今後の併設型及び連携型中高一貫教育の在り方について方向性を示すものとして、「中高一貫教育後期実施計画」（以下「後期実施計画」という。）を2020年（令和2年）2月に策定した。

イ 中高一貫教育に関する基本的な考え方

- (ア) 「後期実施計画」の策定に当たっては、福島県学校教育審議会答申（2017年（平成29年）6月）を尊重し、「県立高等学校改革前期実施計画」（2019年（平成31年）2月）等との整合性を図る。
- (イ) これまでの中高一貫教育校での取組を踏まえ、進学面で高い志を持った生徒の進路実現に対応できる新たな中高一貫教育校を検討する。
- (ウ) 新たな中高一貫教育の実施形態の選択に当たっては、中高一貫教育校の教育理念や地域の実情等を考慮して柔軟に対応する。
- (エ) 連携型中高一貫教育校については、県立高等学校改革の動向等を踏まえながら、より良い在り方について引き続き検討する。
- (オ) 中高一貫教育については、本県の未来を担う人材育成の観点から、その在り方について引き続き検討していく。

ウ 計画期間

計画期間は、2018年（平成30年）に策定した「県立高

等学校改革基本計画（2019年度～2028年度）」に合わせて、2019年度（令和元年度）から2028年度（令和10年度）までとする。

エ 配置計画

(7) 新たな併設型中高一貫教育校の設置

新たな併設型中高一貫教育校を設置するに当たっては、進学面で高い志を持った生徒の進路実現に対応する必要がある、難関大学への進学実績が豊富である高等学校へ併設することが重要である。また、公共交通機関の利便性の良さにより児童生徒の志願がより広範囲から可能であることや、施設整備が可能となる敷地面積を有することなどの点を踏まえる。

さらに、これまで併設型中高一貫教育校を会津と浜通りに配置しており、地域のバランスを踏まえ、今後、全県的な中高一貫教育を展開するためには、中通りへの設置が必須である。以上のことを総合的に判断し、県立高等学校改革に取り組んでいる現状に鑑み、既設の安積高等学校に県立中学校を2025年度（令和7年度）（予定）に併設することとする。

併設中学校は、安積高等学校の同一敷地内に設置することとし、6年間を見通した教育課程に基づく教育活動などを適切に展開するために必要な施設、設備等を整備する。また、募集定員については、一定の人数を確保しつつ、周辺の市町村立中学校への影響を踏まえ、1学級30名の2学級編制とし、通学区域を県下一円とする。

接続する高等学校は、将来の多様な大学への進路希望に対応が可能となるよう、単位制による「普通科」とし、併設中学校と同様に通学区域を県下一円とする。

これらを踏まえ、以下のとおり設置することとした。

福島県立安積中学校・高等学校

- ・ 開校(予定) 2025年度（令和7年度）
- ・ 設置場所 福島県立安積高等学校（郡山市）
- ・ 生徒募集定員 中学校60名（2学級）
- ・ 通学区域 県下一円

(イ) 連携型中高一貫教育校

a 方針

これまで東白川郡塙町、南会津郡南会津町、相馬市及び双葉郡に配置していた連携型中高一貫教育校については、以下の点を踏まえるとともに、「県立高等学校改革前期実施計画」の再編整備の状況を踏まえ、連携の新たな仕組みづくりを進め、連携先の中学校の拡充を図ることとした。

- ・ 中学校及び高等学校の連携の柱となる特色ある教育活動を展開するために活用可能な地域の自然環境等の教育資源の状況。
- ・ 対象となる高等学校の教育課程や学科の特色。
- ・ 中学校・高等学校双方において生徒、教員の人的交流等による連携活動をより緊密に行うための中学校と高等学校の立地状況。

- ・ 各中学校から対象となる高等学校への入学者数の状況。
- ・ 地域バランス等。

b 実施校

次のように新たな連携の仕組みづくりを行った。

- ・ 相馬総合高等学校の連携を新地町立中学校へ拡充（令和4年度から）
- ・ 南会津高等学校の連携を南会津町立中学校2校、下郷町立中学校へ拡充（令和5年度から）
- ・ 修明高等学校と東白川郡内の中学校4校との連携を開始（令和5年度から）